（様式）

特別顧問・特別参与が従事した職務の遂行に係る情報

|  |  |
| --- | --- |
| 議題 | 公衆衛生研究所と環境科学研究所の施設のあり方 |
| 日時 | 平成26年7月22日(火)　11時～12時 |
| 場所 | 大阪府庁3階　特別会議室大 |
| 出席者 | (特別顧問・特別参与)：上山特別顧問(職員等)：大阪府松井知事、小西副知事、植田副知事、健康医療部長、健康医療部次長、公衛研所長、健康医療部副理事大阪市橋下市長、京極副市長、健康局長、健康局総務部長、環科研所長、環科研課長大阪府市大都市局担当部長 |
| 論点 | ・公衆衛生研究所の耐震化対策と両研究所の施設統合可能性 |
| 主な意見 | ・両施設の連携については、感染症部門・理化学部門・内部管理部門の3部門に分けて整理すべき。・事務方だけでは分からないので、リサーチャーやサイエンティストの意見を踏まえ整理する必要がある。 |
| 結論 | 法人化後は施設一元化を目指すが、早急に耐震化が必要な公衆衛生研究所は、健康科学センタービルへの移転を前提に準備作業を進める。併せて、府市連携を目指す場合の課題等について整理する。 |
| 説明等資料 |  |
| 関係部局（室課） |  |